

平成29年度決算審査要望書

1 (行政改革の推進)

平成18年3月に行政改革大綱を策定し行政改革を進め、一定の成果を挙げてきたが、本市を取り巻く社会経済情勢は依然として厳しい状況にあることから、平成30年3月に第4次行政改革大綱を策定した。

今後においても、生産年齢人口の減少に伴う税収減、超高齢社会の急速な進展による社会保障費用の増大、市有施設の老朽化に起因する維持管理費用等の増大、多様化する市民のニーズ、新たに発生する行政課題等に対応すべく、第4次行政改革大綱の基本方針に基づき、引き続き積極的に行政改革の取組を推進されたい。

2 (防災・減災対策の推進)

近年は、毎年のように大規模な豪雨災害が発生している。本市においても様々な防災対策を行っているが、各地で発生した災害を本市に置き換えて検証する必要がある。

伝えることから伝わることを意識した情報発信・伝達の在り方や市民の危機意識の変革に課題があると思われるため、その解決に努められたい。また、自力での避難が困難な方々には、地域で支え合う「共助」が必要不可欠であるため、これまで以上に地域での避難訓練を実施するとともに、市民一人一人が情報に応じて自らの行動や対応を時系列に示すマイ・タイムラインの作成を推進し、減災対策を進められたい。

3 (子育て環境の整備)

待機児童は減少しているものの、その解消には至っておらず、保留児童が存在している状況においては、保育施設の量の確保が必要とされている。認定こども園への移行や小規模保育事業所の設置に対し支援を行っているが、保育需要に迅速に対応することができる民間活力を十分に活用し、人口動態や地域的バランスを考慮しつつ、保育施設の整備に当たられたい。

平成30年度から企業主導型保育事業に係る固定資産税を減額する特例措置を県内で初めて導入した。働きやすい環境づくりが女性の社会進出を後押しし、子育てがしやすい環境が整えば、それが本市の魅力の一つとなり、定住人口の増加につながるため、子育て環境の整備を更に進められたい。

4 (健康寿命の延伸に向けた取組)

平成30年4月に厚生労働省より公表された平成27年市区町村別生命表において、本市の平均寿命は男女ともに県内で一番短かった。健康寿命が延びれば、平均寿命は長くなるとわれ、また、医療費や介護費の削減につながるため、超高齢社会においては、健康寿命をいかに延ばすかが喫緊の課題である。

健康寿命の延伸においては、特定健康診査やがん検診の受診率の向上が肝要である。受診率向上の対策として、平成28年度から健診スタートブックの配付を始めたが、思うような結果につながっていないため、低い受診率の要因を分析し改善されたい。平成30年度より、特定健康診査の自己負担額を減額したり、健康ポイント事業の実施を始めたりにしているが、適度な時期に検証を行い、より良い制度の構築に努められたい。

5 (地域資源の有機的活用)

平成29年11月に全国山城サミットを開催し、唐沢山城跡に対する市民の歴史的価値の再認識につながり、その魅力を広く全国に発信することもできた。また、平成29年度に佐野市国際クリケット場を天然芝に整備し、平成30年8月に新たに開場した。さらに、一千年の歴史を持つ天明鋳物も有している。そのほかにも、観光、スポーツ、産業、文化にかかわる様々な資源があるため、これらの地域資源を有機的に結び付けた事業を展開し、本市のリーディングプロジェクトである「観光立市」「スポーツ立市」「産業・文化立市」を横断的に推進することにより、交流人口の増加を図られたい。

6 (介護予防の充実)

超高齢社会が進展し、高齢者の一人暮らし世帯や高齢夫婦のみの世帯が増加することが予測されるが、高齢者一人一人が住み慣れた地域で、健康で生き生きと暮らし続けることが望まれる。

そこで、本市の要支援・要介護認定率をみると横ばいの状況であるが、今後、上昇に転じることが想定されるため、生活習慣病や加齢・疾病による機能低下を防止するための健康づくりや介護予防を推進するとともに、生きがいを持って参加することができる場や地域での役割を担うことができる場の提供及びその支援の充実を図られたい。